

長期震災復興における記憶、トラウマ、死者の政治理論的研究

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏名	ハナダ タイヘイ 花田 太平
所属等	麗澤大学外国語学部助教
プロフィール	2005 年よりエクセター大学大学院に留学し、英文学（ルネサンス文学）を専攻。2006 年に同大学院より優等修士号、2011 年に博士号を取得。専門は英文学、西洋政治思想史、批評理論。現在は震災復興をめぐる死者や記憶の問題にも取り組んでいる。著書に、『 <i>Samson in Labour: Milton and Early Modern Political Theology</i> 』（麗澤大学出版会、2019）。主な論文に、「大震災と死者の政治学」（『麗澤レビュー 23 号』）、「他者を求めるところ：ハンナ・アレントと日本の戦後」（『新日本学 31 号』）。

1. 研究の概要

本研究は長期震災復興における「復興主体」形成過程を、ハンナ・アレントの政治理論を援用して考察するものである。東日本大震災では、グローバリゼーションのもと社会関係資本が収縮した現代社会において、復興過程が長期に亘ることが焦点化された。そのなかで人はどのように喪失の現実を受け容れ、トラウマから回復するのか。この課題を明らかにするために本研究では、行政主導のインフラ復旧等の影で見過ごされがちな、当事者やそれを囲む支援者・傍観者たちの「物語り」(storytelling) や対話 (dialogue) を通じた復興主体形成に着目し、関連文献の分析と聞き取り調査等のフィールドワークを実施する。なかでも数多くのメディアでも取り上げられた被災地の「霊性の言説」(金菱、2016) を、現状への批評性をもった災害ユートピア的言説として学術的研究の遡上にのせる。そのうえで、死者をめぐる「物語り」がトラウマ経験の言語化＝共有化＝記憶化による回復という、文化的な「治療共同体」(Therapeutic Community) 形成であることを理論化する。本研究の成果が、今後のより人間化された災害復興政策を支える理論構築と公共空間形成に貢献できるものとした。

2. 研究の動機、目的

東日本大震災が顕在化させたのは、戦後の経済成長やグローバリゼーションの影で進行していた社会関係資本の収縮であった。本研究の目的は、そのようなグローバル社会の厳しい条件下で、被災当事者が大災害における死者の両義性に仮託しながら、「喪の作業」(mourning work) を通じて復興主体を構築していくプロセスを明らかにすることである。

研究代表者は過去に初期的なフィールドワークを行い、その理論的序説を「大震災と死者の政治学」(『麗澤レビュー23号』2017年9月) という研究論文としてまとめた。その調査過程で研究の射程は拡がり、より本格的な現地調査に基づいた理論構築が求められると考えるに至った。本応募の動機もそこにある。

死者と生還者の両義的な関係性についてはこれまで、トラウマ回復における「喪の作業」の重要性として、臨床心理学、医療人類学、民族学、災害社会学等の学問分野で扱われてきた。だが、いずれのアプローチも、当事者を治療や援助の「対象」とみなすことによって、「患者」や「被災者」の主体性の萌芽を捉えきれずにいるケースが少なからず見られた。

この問題を回避するために、本研究では、政治理論家アレントの物語理論と複数性 (plurality) の政治概念を援用する。ナチ・ドイツの全体主義批判のなかでアレントは、自由で対等な複数の人間主体が創出する政治空間において、人は活動や発言を通して自らの唯一性と取替え不可能性を開示すると考えた。研究代表者は、復興支援の消極的受給者としての「被災者」概念の代わりに、当事者を自らのトラウマ体験の「語り手」や「対話者」として捉え直す

ことにより、独自の政治言語をもった復興主体として位置づける。

3. 研究の結果

本研究は現在実施中の長期震災復興研究3カ年プロジェクトの基礎固めのためのものである。この一年間で、アレントの物語論に関する理論的文献の収集分析、津波被害を受けた東北沿岸部の「霊性の言説」を扱った刊行物の収集分析、南三陸町、閉上、石巻市における研究体制作りのための震災経験の語り部たちへの準備的な聞き取り調査等を実施した（e.g. 語り部タクシー、被災当事者[語り部、学生等]）。

聞き取り調査の主な内容は、復興の長期化と復興過程における死者の役割や喪失の意味の変化についてである。現地で「霊性の言説」はどのような方法や規模で流通しているのか、被災当事者たちは震災経験の語りと復興をどのように関係づけているのか等を調査対象とした。

本年度の研究成果は以下の媒体で発表を予定している。

- ・「死者との対話：大震災と霊性、記憶、グリーフ」NPO 法人 千葉県東葛地区・生と死を考える会主催（7月例会）2019年7月27日（招待講演）
- ・「長期震災復興論：時間、記憶、死者」公益財団法人モラロジー研究所・道徳科学研究センター主催「モラルサイエンス・コロキウム・震災復興とモラルサイエンス～尊厳ある復興をめざして～」2019年10月9日（招待論文発表）
- ・「長期震災復興論：記憶、死者、時間」（仮題）麗澤大学紀要103巻（査読論文）

4. これからの展望

2011年の東日本大震災から復興10年目となる2021年まであと2年である。そのまえに東京オリンピックも控えており、壮絶な震災の記憶は風化し、トラウマ体験を共有する機会はますます減少すると予想される。戦後の日本は、どのような悲惨な災害でも、復興が完成した途端にリセットし、「忘却」し、「次の事業へと移る」傾向がある。この傾向は、防災・復興に関する経験や知識の蓄積や継承といった側面からも、マイナスの要因として働いてきた。

阪神・淡路、東日本とすでに二つの大震災を経験した平成日本は、今日令和の時代へと移りながらも、いまだ首都直下地震、南海トラフ地震を待つ「大震災の時代」の只中にいる。東日本大震災の復興が長期化した要因が一刻も早く解明され、私たちは次の震災復興に備える必要がある。本研究は災害復興過程を単なる物的復旧や心療内科的こころのケアで捉えずに、生者と死者との関係の再構築として捉え直し、復興主体形成における記憶や慰霊等の「喪の作業」の政治学的機能を明らかにする。その作業を通して、今後の復興政策を「人間化」するための理論構築に貢献するものである。

この復興における霊性や「祈り」の重要性を、継承の場としての「教育」にどのように生かしていくか、という視点もますます大切になっていくと考えられる。

加えて、東日本大震災復興のケースをハンナ・アレントの政治理論を通して普遍化することにより、日本やドイツの戦後復興（＝敗戦の文化的トラウマからの回復）との歴史的連関や、海外における災害復興過程との比較を可能にする等、研究の将来的な発展を見通すことができる。

5. 社会に対するメッセージ

今回の研究奨励金により、ハンナ・アレントの物語論の理論的文献の収集分析、「霊性の言説」の収集分析、震災経験の語り部たちへの聞き取り調査を実施する等、現在実施中の長期震災復興研究3カ年プロジェクトの基礎固めができました。

復興が長期化し、震災の記憶が「風化」することと反比例するかのよう、他者の死をどう受け容れればいいのか、喪失をどう引き受ければいいのかという問題は、当事者一人ひとりのなかでより切迫したものとなっています。これらの「喪の作業」は、震災直後は、個人の問題にとどまらず、コミュニティの問題でもあり、日本社会の問題でもありました。しかし、8年を経過した今、多くの当事者は「ワンオペ」で自分たちの心の復興と向き合っているのが現状です。なぜそうなってしまったのか-本研究のような人文社会科学の見地から、復興過程を捉え直す作業が急務となっているのです。そして、微力ながらもこのような研究こそが、我が国

の子孫へ語り継ぐべき「震災の記憶」の一助となるに違いありません。今後も、継続したご理解とご支援をよろしくお願いいたします。